



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 互応化学工業株式会社
 コード番号 4962 URL http://www.goo-chem.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤村 春輝
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 兼 経理部部長 (氏名) 荒田 圭久 TEL 0774-46-7777
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,603	2.4	739	△8.6	858	△5.8	750	20.7
29年3月期	7,426	△0.3	808	4.6	911	4.7	621	2.7

(注) 包括利益 30年3月期 829百万円 (25.3%) 29年3月期 662百万円 (29.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	114.96	—	5.3	5.2	9.7
29年3月期	95.22	—	4.6	5.7	10.9

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,968	14,423	84.8	2,203.17
29年3月期	16,258	13,857	85.0	2,116.20

(参考) 自己資本 30年3月期 14,387百万円 29年3月期 13,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,020	△1,570	△263	1,831
29年3月期	1,031	△508	△196	2,657

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	261	42.0	1.9
30年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	261	34.8	1.9
31年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		80.8	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭
 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,885	1.8	148	△67.6	168	△71.3	116	△78.5	17.76
通期	7,884	3.7	397	△46.3	408	△52.5	283	△62.3	43.34

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	6,992,000株	29年3月期	6,992,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	461,582株	29年3月期	461,515株
③ 期中平均株式数	30年3月期	6,530,439株	29年3月期	6,530,485株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	7,159	2.9	691	0.1	844	4.0	762	36.9
29年3月期	6,959	△0.1	690	0.9	811	2.2	556	0.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	116.71	—
29年3月期	85.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	16,314		13,915		85.3	2,130.90		
29年3月期	15,611		13,319		85.3	2,039.51		

(参考) 自己資本 30年3月期 13,915百万円 29年3月期 13,319百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済情勢は、国内外ともに緩やかな回復傾向が持続し、個人消費についても緩慢ながら持ち直しの傾向が見られました。一方、サービス業や運輸業などの人手不足、原材料費の値上りなど懸念材料が顕在化するとともに、貿易摩擦や地政学的なリスクを抱えながら推移しました。

このような状況の中、当社グループが事業を展開する電子材料分野は、海外は低調な動きとなりましたが、国内は全体的には好調に推移しました。繊維分野におきましては、前期実績を下回りましたが、堅調な動きとなり、化粧品分野は国内外ともに好調、製紙印刷分野は市場が縮小傾向の中、現状を維持しました。その他工業用分野については、水溶性ポリエステル樹脂が前期実績を下回っておりますが、新規用途が増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は7,603百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は739百万円（同8.6%減）、経常利益は858百万円（同5.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円（同20.7%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(反応系製品)

反応系製品の中で繊維関係は、国内市場で衣料向けのナイロン細番手織物が堅調であったことと、資材織物向けも好調に推移したことにより前期を上回ることが出来ました。しかし、海外市場では韓国向けの出荷が減少したことにより、全体として前期を若干下回る結果となりました。

製紙印刷関係は、長期的な市場縮小の中にある出版関係の減少や広告媒体の変化によるダイレクトメールの減少などがあるものの、高感度UVニスなどの環境対策関連製品の開発により全体として横ばいとなりました。

化粧品関係は、国内市場でヘアスタイリング剤の新規獲得があり、海外でも大手化粧品メーカーの売上拡大に連れて販売量を伸ばすことが出来ました。

その他工業用分野は、水溶性ポリエステル樹脂の新規用途開発により新規用途も増えつつあります。また既存の状況では、国内市場でテキスタイル用途、フィルム用途ともに前期を下回る状況となりましたが、海外市場では堅調に推移しております。メッキ関係は国内市場が基板関連で堅調に推移し、海外市場も印刷用途が好調に推移しました。転写用樹脂関係は、海外市場が好調に推移し、国内の建築リフォーム用途も堅調に推移しました。自動車用途は、国内外ともに好調に推移しました。それらによって前期を上回る結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は6,415百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益1,271百万円（同2.5%減）となりました。

(混合系製品)

レジストインク関係は、国内市場は引き続きアミューズメント関連が終始低調に推移しましたが、LED用途、自動車関連、スマートフォン向けは好調に推移しました。海外市場においては、中国の環境規制の影響でタッチパネル用途が低迷しました。LED用途はセットメーカーでの承認が得られ、順調に売上を伸ばすことが出来ました。また、スクリーン製版樹脂関連の国内市場は底打ち感があり販売を維持しましたが、海外市場は太陽電池関連で性能不足により販売が低迷しました。

その結果、当セグメントの売上高は1,187百万円（前年同期比3.1%増）、営業損失4百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ339百万円減少し11,081百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が82百万円、電子記録債権が60百万円、繰延税金資産が24百万円とそれぞれ増加しましたが、現金及び預金が500百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し5,886百万円となりました。これは、無形固定資産が11百万円減少しましたが、有形固定資産が679百万円増加したことや、投資その他の資産が381百万円とそれぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は16,968百万円と前連結会計年度末に比べ、709百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ116百万円増加し1,965百万円となりました。これは、未払金が177百万円減少しましたが、電子記録債務が157百万円、未払法人税等が103百万円とそれぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ26百万円増加し578百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が17百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は2,544百万円と前連結会計年度末に比べ、142百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末に比べ566百万円増加し14,423百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が95百万円増加したことや、利益剰余金が489百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は84.8%（前連結会計年度は85.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から826百万円減少し、当連結会計年度末には1,831百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,020百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,046百万円（同22.3%増）に対し、法人税等の支払額199百万円（同33.2%減）及び投資有価証券売却益191百万円（前年同期は一）、売上債権の増加額160百万円（同減少額19百万円）があったものの、減価償却費277百万円（前年同期比11.4%減）及び仕入債務の増加額211百万円（前年同期は減少額1百万円）、賞与引当金の増加額42百万円（同増加額4百万円）があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,570百万円（前年同期比208.8%増）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入6,747百万円（同1.3%増）や投資有価証券の売却による収入505百万円（前年同期は一）があったものの、定期預金の預入による支出7,076百万円（前年同期比4.8%増）及び有形固定資産の取得による支出1,136百万円（同267.0%増）、投資有価証券の取得による支出608百万円（前年同期は102百万円の支出）があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は263百万円（前年同期比33.9%増）となりました。これは主として、配当金の支払額261百万円（同33.5%増）によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	85.1	86.4	85.6	85.0	84.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	55.4	57.8	54.7	55.3	57.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が持続すると思われませんが、人手不足や原材料費の上昇などに加え、米中を始めとする貿易摩擦の動きや、中国の経済運営などに注目するとともに、地政学的リスクにも注意する必要があると考えております。

当社グループとしましては、引き続き顧客の要望や市場の動向を的確に捉え、より強固な取引先各位との関係を作り、安定した製品の供給を行うことを目指し、一人ひとりが互いに応じ成長し合うという「互応の精神」の基、主体的に行動する組織風土創生を行い、計画達成の土台としてまいります。

以上のことを踏まえ、現時点におきまして次期の業績予想は、原材料費の値上がり、従業員の増員による人件費の増加、新工場の稼働及び研究施設の改装等に伴う減価償却費の増加等により、当連結会計年度に比べて大幅な減益が予想されます。

その結果、売上高7,884百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益397百万円（同46.3%減）、経常利益408百万円（同52.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益283百万円（同62.3%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,907,904	7,407,260
受取手形及び売掛金	1,759,797	1,842,314
電子記録債権	214,716	275,009
商品及び製品	671,516	648,342
仕掛品	285,417	275,783
原材料及び貯蔵品	478,683	503,692
繰延税金資産	81,350	105,768
その他	24,554	27,383
貸倒引当金	△2,863	△4,064
流動資産合計	11,421,077	11,081,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,918,500	3,928,130
減価償却累計額	△3,115,950	△3,125,701
建物及び構築物 (純額)	802,549	802,429
機械装置及び運搬具	6,339,248	6,362,707
減価償却累計額	△5,921,244	△6,004,555
機械装置及び運搬具 (純額)	418,004	358,151
工具、器具及び備品	998,738	1,072,602
減価償却累計額	△834,238	△885,218
工具、器具及び備品 (純額)	164,500	187,383
土地	2,165,745	2,218,114
建設仮勘定	276,374	940,363
有形固定資産合計	3,827,174	4,506,442
無形固定資産		
借地権	52,773	51,192
その他	32,386	22,283
無形固定資産合計	85,159	73,476
投資その他の資産		
投資有価証券	858,684	1,285,926
従業員に対する長期貸付金	2,126	2,890
繰延税金資産	51,570	8,634
その他	22,830	21,335
貸倒引当金	△10,237	△12,174
投資その他の資産合計	924,974	1,306,612
固定資産合計	4,837,308	5,886,531
資産合計	16,258,385	16,968,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,810	560,962
電子記録債務	480,497	638,472
未払金	390,608	213,188
未払費用	12,889	3,545
未払法人税等	102,484	205,578
賞与引当金	186,963	229,363
役員賞与引当金	30,500	28,500
その他	136,288	86,109
流動負債合計	1,849,041	1,965,721
固定負債		
役員退職慰労引当金	126,643	135,108
退職給付に係る負債	425,455	443,200
固定負債合計	552,098	578,309
負債合計	2,401,140	2,544,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	842,000	842,000
資本剰余金	827,990	827,990
利益剰余金	12,316,977	12,806,496
自己株式	△404,088	△404,182
株主資本合計	13,582,879	14,072,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188,033	283,845
為替換算調整勘定	50,613	33,452
退職給付に係る調整累計額	△1,724	△1,970
その他の包括利益累計額合計	236,922	315,327
非支配株主持分	37,443	36,360
純資産合計	13,857,245	14,423,992
負債純資産合計	16,258,385	16,968,022

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,426,288	7,603,588
売上原価	4,550,625	4,724,236
売上総利益	2,875,662	2,879,351
販売費及び一般管理費		
運賃	154,985	157,173
給料及び手当	441,001	443,028
法定福利費	81,301	84,086
役員報酬	174,074	163,742
旅費及び交通費	106,725	107,387
減価償却費	82,229	69,431
貸倒引当金繰入額	—	3,675
賞与引当金繰入額	67,853	78,532
役員賞与引当金繰入額	29,500	25,700
退職給付費用	41,660	37,377
役員退職慰労引当金繰入額	11,763	11,327
研究開発費	482,281	539,343
その他	393,445	419,343
販売費及び一般管理費合計	2,066,821	2,140,149
営業利益	808,840	739,201
営業外収益		
受取利息	10,649	11,850
受取配当金	41,266	8,551
受取ロイヤリティー	32,434	127,119
貸倒引当金戻入額	5,003	—
為替差益	8,767	—
受取補償金	—	17,033
その他	15,703	13,214
営業外収益合計	113,825	177,770
営業外費用		
売上割引	11,474	11,423
為替差損	—	8,141
支払補償費	—	31,775
持分法による投資損失	—	6,966
その他	140	290
営業外費用合計	11,614	58,597
経常利益	911,051	858,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	191,524
固定資産売却益	—	539
特別利益合計	—	192,064
特別損失		
減損損失	37,622	—
固定資産除却損	17,819	4,400
特別損失合計	55,441	4,400
税金等調整前当期純利益	855,610	1,046,038
法人税、住民税及び事業税	238,529	317,115
法人税等調整額	△9,115	△23,383
法人税等合計	229,413	293,732
当期純利益	626,196	752,306
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	621,855	750,738
非支配株主に帰属する当期純利益	4,341	1,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,886	95,812
為替換算調整勘定	△25,023	△18,305
退職給付に係る調整額	△826	△260
その他の包括利益合計	36,036	77,246
包括利益	662,233	829,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	659,149	829,143
非支配株主に係る包括利益	3,084	409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	11,891,036	△404,088	13,156,938
当期変動額					
剰余金の配当			△195,914		△195,914
親会社株主に帰属する 当期純利益			621,855		621,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	425,940	—	425,940
当期末残高	842,000	827,990	12,316,977	△404,088	13,582,879

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	126,147	74,425	△998	199,574	35,068	13,391,580
当期変動額						
剰余金の配当						△195,914
親会社株主に帰属する 当期純利益						621,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	61,886	△23,812	△726	37,348	2,375	39,723
当期変動額合計	61,886	△23,812	△726	37,348	2,375	465,664
当期末残高	188,033	50,613	△1,724	236,922	37,443	13,857,245

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	842,000	827,990	12,316,977	△404,088	13,582,879
当期変動額					
剰余金の配当			△261,219		△261,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			750,738		750,738
自己株式の取得				△93	△93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	489,519	△93	489,425
当期末残高	842,000	827,990	12,806,496	△404,182	14,072,304

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	188,033	50,613	△1,724	236,922	37,443	13,857,245
当期変動額						
剰余金の配当						△261,219
親会社株主に帰属する 当期純利益						750,738
自己株式の取得						△93
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	95,812	△17,160	△246	78,404	△1,083	77,321
当期変動額合計	95,812	△17,160	△246	78,404	△1,083	566,747
当期末残高	283,845	33,452	△1,970	315,327	36,360	14,423,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	855,610	1,046,038
減価償却費	313,128	277,305
減損損失	37,622	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,774	42,400
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	8,465
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,861	18,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,427	3,251
受取利息及び受取配当金	△51,916	△20,402
為替差損益 (△は益)	△5,027	4,502
持分法による投資損益 (△は益)	—	6,966
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△539
有形固定資産除却損	17,819	4,400
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△191,524
売上債権の増減額 (△は増加)	19,804	△160,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,536	4,868
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,409	211,438
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,094	△41,835
未払金の増減額 (△は減少)	△25,685	9,238
未払費用の増減額 (△は減少)	△497	△8,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,398	5,670
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,267	16,502
その他	11,924	△34,882
小計	1,274,854	1,198,811
利息及び配当金の受取額	54,154	20,374
法人税等の支払額	△297,843	△199,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,031,166	1,020,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,750,174	△7,076,945
定期預金の払戻による収入	6,662,992	6,747,644
投資有価証券の取得による支出	△102,557	△608,636
投資有価証券の売却による収入	—	505,895
有形固定資産の取得による支出	△309,644	△1,136,476
有形固定資産の売却による収入	—	539
無形固定資産の取得による支出	△2,237	△683
固定資産の除却による支出	△7,286	△1,439
貸付けによる支出	△728	△2,310
貸付金の回収による収入	976	1,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508,660	△1,570,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△195,763	△261,428
自己株式の取得による支出	—	△93
非支配株主への配当金の支払額	△654	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,418	△263,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,633	△12,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	320,454	△826,311
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,189	2,657,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,657,643	1,831,331

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業務を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製造方法により「反応系製品」と「混合系製品」に区分しております。

「反応系製品」は主に釜設備で製造する製品で、繊維用糊剤・油剤、化粧品用樹脂、製紙・印刷用樹脂、転写用樹脂等使用用途は多岐にわたっております。

「混合系製品」は主にミル設備で製造する製品で、プリント配線板用のレジストインクなどの電子部品等に使用される製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,274,535	1,151,752	7,426,288	—	7,426,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	199,356	—	199,356	△199,356	—
計	6,473,892	1,151,752	7,625,644	△199,356	7,426,288
セグメント利益	1,304,609	18,987	1,323,597	△514,756	808,840
セグメント資産	6,537,066	1,183,890	7,720,957	8,537,427	16,258,385
その他の項目					
減価償却費	241,520	44,736	286,257	26,870	313,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	358,473	47,437	405,911	127,604	533,515

(注) 1. セグメント利益の調整額△514,756千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額8,537,427千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額26,870千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額127,604千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	反応系製品	混合系製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,415,944	1,187,643	7,603,588	—	7,603,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,795	—	198,795	△198,795	—
計	6,614,740	1,187,643	7,802,383	△198,795	7,603,588
セグメント利益又は損失 (△)	1,271,476	△4,740	1,266,736	△527,534	739,201
セグメント資産	7,399,431	1,221,214	8,620,646	8,347,376	16,968,022
その他の項目					
減価償却費	216,389	45,752	262,142	15,163	277,305
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	825,527	69,548	895,076	67,890	962,967

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△527,534千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,347,376千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
4. その他の項目の減価償却費の調整額15,163千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67,890千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
4,615,622	2,457,619	353,046	7,426,288

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
4,689,509	2,532,922	381,155	7,603,588

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	反応系製品	混合系製品	全社・消去 (注)	合計
減損損失	—	—	37,622	37,622

(注) 全社・消去37,622千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,116円20銭	2,203円17銭
1株当たり当期純利益金額	95円22銭	114円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	621,855	750,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	621,855	750,738
期中平均株式数(千株)	6,530	6,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成30年6月22日開催予定の第65回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成30年3月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」及び平成30年5月14日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」、「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

その他の役員の変動

平成30年5月14日に公表いたしました「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。